

## 第Ⅱ部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

### 1 賃金の動き ー現金給与総額 前年比0.1%減少ー

#### (1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成29年における常用労働者一人平均月間現金給与総額(きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計)は、前年比0.1%減の305,087円(規模30人以上では0.1%減の336,358円)となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は0.8%減の232,054円(同0.6%減の248,008円)、所定外給与(超過労働給与)は3.3%増の20,081円(同0.6%増の25,574円)となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与は0.6%減の252,135円(同0.4%減の273,582円)、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は1.8%増の52,952円(同1.5%増の62,776円)となった。(表1、図1)

現金給与総額の実質賃金指数(富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比1.2%減の99.4(規模30人以上では1.2%減の100.2)となった。

(表2、統計表第2表、第15表)

表1 産業別にみた賃金の動き

事業所規模、産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
(事業所規模5人以上)										
調査産業計	305 087	△ 0.1	252 135	△ 0.6	232 054	△ 0.8	20 081	3.3	52 952	1.8
建設業	351 469	△ 6.0	302 774	△ 4.5	279 101	△ 3.6	23 673	△ 12.9	48 695	△ 14.9
製造業	349 759	1.6	282 090	0.2	252 750	△ 0.4	29 340	5.5	67 669	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	562 208	△ 0.5	438 456	△ 2.4	373 568	△ 0.2	64 888	△ 13.4	123 752	6.7
情報通信業	406 589	0.7	317 238	0.0	284 771	0.9	32 467	△ 7.0	89 351	3.1
運輸業,郵便業	307 189	△ 2.7	274 852	△ 1.2	241 520	△ 2.7	33 332	10.9	32 337	△ 13.7
卸売業,小売業	269 847	8.8	223 168	5.8	207 574	4.3	15 594	32.9	46 679	28.0
金融業,保険業	367 012	△ 10.7	283 848	△ 8.4	270 290	△ 7.5	13 558	△ 21.9	83 164	△ 18.6
不動産業,物品賃貸業	181 135	△ 13.5	155 869	△ 13.4	148 634	△ 11.0	7 235	△ 44.6	25 266	△ 12.3
学術研究,専門・技術サービス業	369 194	0.1	297 685	△ 1.6	276 992	△ 1.1	20 693	△ 8.6	71 509	7.1
宿泊業,飲食サービス業	139 894	6.8	129 359	5.1	121 196	5.2	8 163	6.2	10 535	30.4
生活関連サービス業,娯楽業	171 059	△ 1.4	155 569	0.0	147 428	0.3	8 141	△ 5.3	15 490	△ 15.3
教育,学習支援業	391 055	0.4	302 856	1.9	297 708	2.1	5 148	△ 9.6	88 199	△ 5.4
医療,福祉	303 869	△ 1.4	252 026	△ 1.4	239 845	△ 1.7	12 181	7.3	51 843	△ 2.3
複合サービス事業	347 290	△ 2.6	271 384	1.1	259 036	1.4	12 348	△ 5.5	75 906	△ 13.7
サービス業(他に分類されないもの)	209 893	△ 2.3	186 752	△ 2.0	168 959	△ 2.1	17 793	△ 0.3	23 141	△ 3.0
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	336 358	△ 0.1	273 582	△ 0.4	248 008	△ 0.6	25 574	0.6	62 776	1.5
建設業	414 582	△ 8.2	338 351	△ 5.2	299 768	△ 3.1	38 583	△ 19.3	76 231	△ 21.2
製造業	372 274	2.3	295 870	0.8	262 560	0.4	33 310	3.9	76 404	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	578 584	△ 0.8	450 935	△ 2.8	380 101	△ 0.6	70 834	△ 12.8	127 649	7.5
情報通信業	420 674	△ 1.4	324 902	△ 1.1	291 138	△ 0.1	33 764	△ 9.6	95 772	△ 2.1
運輸業,郵便業	320 250	△ 5.8	282 132	△ 4.8	246 286	△ 5.9	35 846	2.8	38 118	△ 12.2
卸売業,小売業	274 373	0.3	224 635	0.8	208 386	0.7	16 249	2.7	49 738	△ 1.8
金融業,保険業	367 842	△ 6.9	298 403	△ 5.8	285 689	△ 5.9	12 714	△ 3.3	69 439	△ 11.4
不動産業,物品賃貸業	148 715	△ 3.3	124 391	△ 3.2	113 370	△ 4.2	11 021	6.4	24 324	△ 3.7
学術研究,専門・技術サービス業	447 292	3.7	346 261	2.9	313 869	1.8	32 392	15.2	101 031	5.2
宿泊業,飲食サービス業	161 617	2.5	145 532	2.8	133 999	2.6	11 533	4.6	16 085	△ 3.5
生活関連サービス業,娯楽業	178 711	△ 10.1	158 672	△ 8.9	146 430	△ 9.8	12 242	2.5	20 039	△ 20.0
教育,学習支援業	439 385	2.3	335 518	1.9	327 954	1.9	7 564	4.8	103 867	1.2
医療,福祉	341 123	1.1	283 890	1.1	267 874	1.1	16 016	1.3	57 233	0.9
複合サービス事業	366 463	△ 3.6	287 188	△ 3.1	272 544	△ 2.6	14 644	△ 11.9	79 275	△ 5.7
サービス業(他に分類されないもの)	187 047	△ 3.5	170 281	△ 3.0	151 176	△ 3.1	19 105	△ 1.2	16 766	△ 4.7

(注) 1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。

(平成27年=100)

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は実数値から算出した。

図1 現金給与額の推移 —規模5人以上—

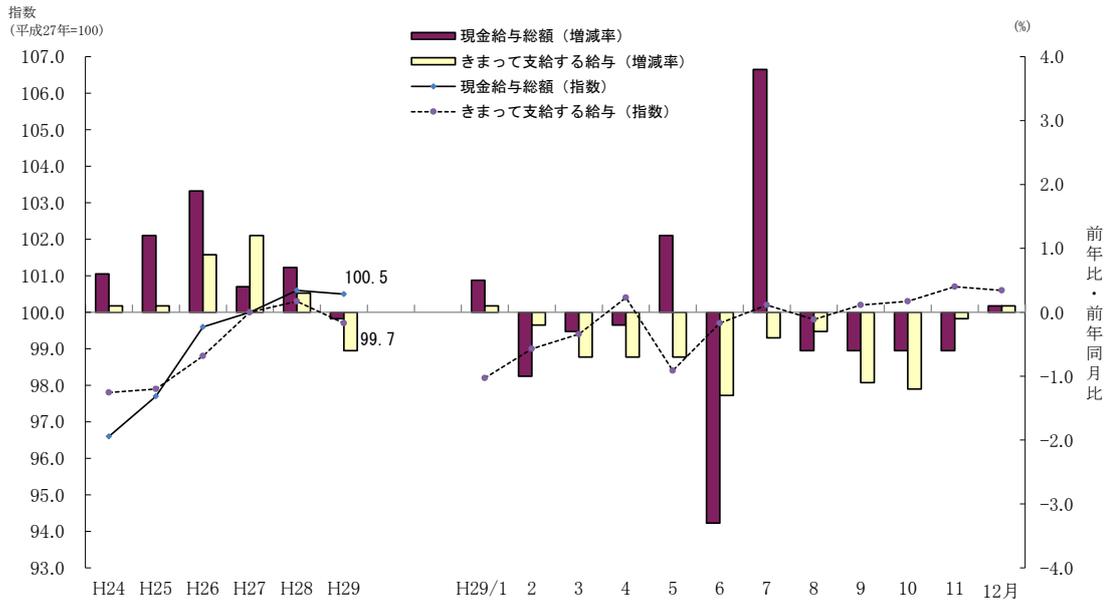


表2 現金給与総額の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	現金給与総額 (実数)			名目賃金指数				実質賃金指数			
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	円	円	円	%		%		%		%	
平成24年	293 818	315 334	△ 21 516	96.6	0.6	99.7	—	101.4	0.8	104.5	—
平成25年	299 089	316 023	△ 16 934	97.7	1.2	99.4	△ 0.2	102.4	1.0	103.6	△ 0.7
平成26年	306 609	319 171	△ 12 562	99.6	1.9	99.9	0.5	100.8	△ 1.6	100.9	△ 2.8
平成27年	303 535	315 859	△ 12 324	100.0	0.4	100.0	0.1	100.0	△ 0.9	100.0	△ 0.8
平成28年	305 447	317 871	△ 12 424	100.6	0.7	100.7	0.6	100.6	0.6	100.8	0.8
平成29年	305 087	319 442	△ 14 355	100.5	△ 0.1	101.1	0.4	99.4	△ 1.2	100.6	△ 0.2

(2) 産業別、性別、就業形態別賃金

平均月間現金給与総額を産業別にみると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が562,208円で最も高く、次いで、情報通信業406,589円、教育、学習支援業391,055円、学術研究、専門・技術サービス業369,194円と続き、9産業で調査産業計(305,087円)を上回った。

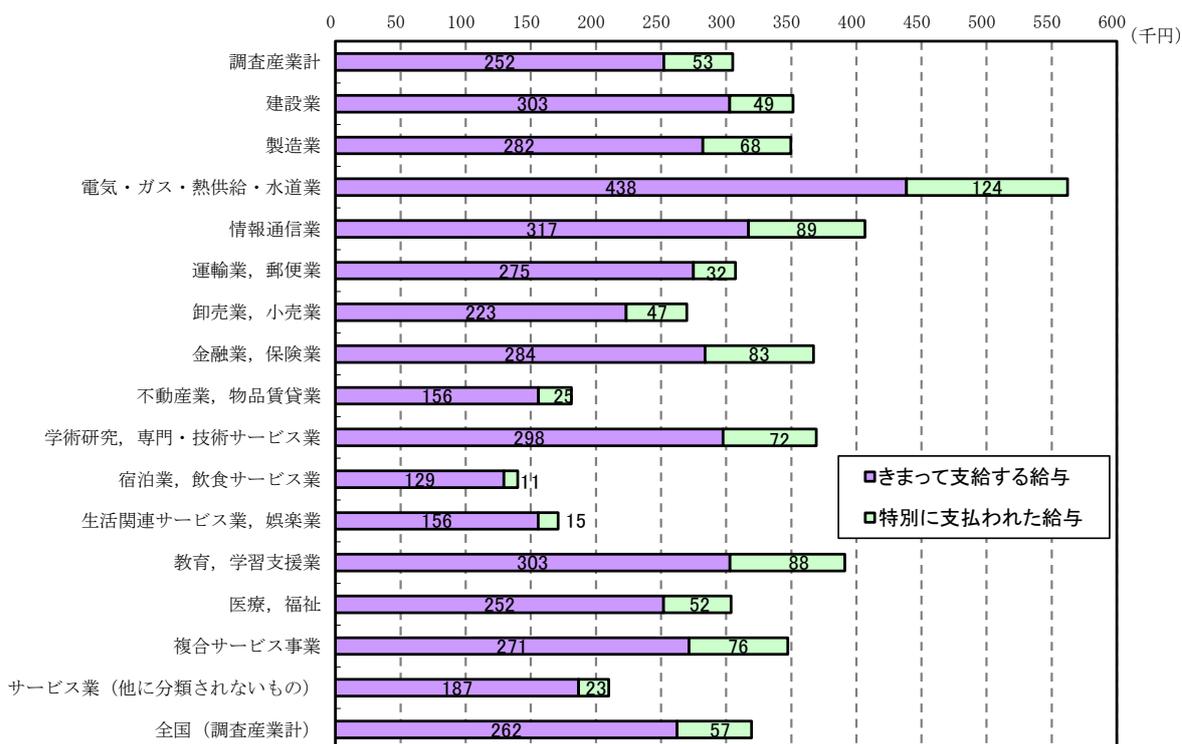
事業所規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が578,584円で最も高く、次いで、学術研究、専門・技術サービス業447,292円、教育、学習支援業439,385円と続き、9産業で調査産業計(336,358円)を上回った。

また、前年と比べると、事業所規模5人以上では、卸売業、小売業が8.8%増と最も多く増加し、6産業で増加した。一方、最も減少したのは、不動産業、物品賃貸業で13.5%減となった。

事業所規模30人以上では、学術研究、専門・技術サービス業が3.7%増と最も多く増加し、6産業で増加した。一方、最も減少したのは、生活関連サービス業、娯楽業で10.1%減となった。

(表1、図2)

図2 産業別現金給与総額 ー規模5人以上ー



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表3のとおりとなる。

表3 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	374 086	221 422	371 330	96 370	402 510	245 066	391 824	103 621
建 設 業	379 715	220 087	365 812	121 633	441 260	255 704	421 632	92 792
製 造 業	398 784	238 970	372 604	116 121	414 559	263 066	388 471	130 495
電気・ガス・熱供給・水道業	594 756	382 090	563 934	102 957	611 787	397 179	578 584	0
情 報 通 信 業	451 497	315 888	415 249	170 520	452 585	336 745	428 066	163 361
運 輸 業 ， 郵 便 業	326 193	196 016	349 564	118 276	337 472	206 540	372 284	111 569
卸 売 業 ， 小 売 業	358 367	173 169	372 859	100 967	369 434	176 273	385 110	113 298
金 融 業 ， 保 険 業	532 191	272 230	385 074	140 317	564 224	275 991	382 095	169 838
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	250 907	128 017	323 719	60 373	267 063	92 017	356 892	52 182
学術研究、専門・技術サービス業	442 616	239 510	410 238	124 036	515 468	255 297	512 138	141 370
宿泊業、飲食サービス業	211 497	102 736	300 433	72 888	235 557	113 619	285 667	74 104
生活関連サービス業、娯楽業	199 268	153 498	268 688	78 360	233 807	153 078	252 861	83 089
教 育 ， 学 習 支 援 業	460 444	330 982	486 908	88 097	505 433	368 170	529 147	86 882
医 療 ， 福 祉	401 967	278 659	363 889	114 274	452 371	306 875	395 240	122 281
複 合 サ ー ビ ス 事 業	427 537	264 230	369 887	114 843	441 746	275 783	384 714	108 450
サービス業（他に分類されないもの）	261 674	147 825	284 167	84 593	246 335	131 320	257 971	85 232

平均月間現金給与総額を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は374,086円、女性は221,422円で、男性100に対して女性59.2となり、男女間の差は、前年に比べ0.4ポイント拡大した。

事業所規模30人以上では、男性は402,510円、女性は245,066円、男性100に対して女性は60.9となり、男女間の差は、前年に比べ0.7ポイント縮小した。(表4)

表4 性別にみた現金給与総額 —調査産業計—

年	規模5人以上			規模30人以上		
	男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
	円	円		円	円	
平成28年	372 832	222 169	59.6	403 209	242 728	60.2
平成29年	<b>374 086</b>	<b>221 422</b>	<b>59.2</b>	<b>402 510</b>	<b>245 066</b>	<b>60.9</b>

平均月間現金給与総額を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は371,330円、パートタイム労働者は96,370円であった。事業所規模30人以上では、一般労働者は391,824円、パートタイム労働者は103,621円であった。(表5)

表5 就業形態別にみた現金給与額 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
			所定内給与				所定内給与		
		円	円	円	円	円	円	円	
規模 5人以上	平成28年	368 334	301 598	277 048	66 736	95 057	92 331	89 974	2 726
	平成29年	<b>371 330</b>	<b>302 442</b>	<b>276 738</b>	<b>68 888</b>	<b>96 370</b>	<b>93 628</b>	<b>91 264</b>	<b>2 742</b>
規模 30人以上	平成28年	391 289	315 701	285 038	75 588	103 540	100 309	97 259	3 231
	平成29年	<b>391 824</b>	<b>314 847</b>	<b>283 877</b>	<b>76 977</b>	<b>103 621</b>	<b>100 434</b>	<b>97 501</b>	<b>3 187</b>

(3) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上) 一年末賞与 前年比 2.6%増加一

ア 夏季賞与

夏季賞与(平成 29 年 6 月～8 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比 1.7%増の 392,614 円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ 0.01 か月増の 1.30 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 86.5%(前年 84.2%)となった。(表 6)

イ 年末賞与

年末賞与(平成 29 年 11 月～平成 30 年 1 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比 2.6%増の 411,041 円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年と同水準の 1.33 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 89.7%(前年 90.6%)となった。(表 6)

表 6 産業別賞与支給額 ー規模 30 人以上ー

夏季(6～8月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H29	H28	前年比	H29	H28	前年差	H29	H28	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	392 614	386 117	1.7	1.30	1.29	0.01	86.5	84.2	2.3
建 設 業	556 987	568 263	△ 2.0	1.72	1.89	△ 0.17	93.9	100.0	△ 6.1
製 造 業	453 064	436 420	3.8	1.49	1.40	0.09	90.1	91.4	△ 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	919 098	0	0.0	1.98	0.00	1.98	19.5	0.0	19.5
情報通信業	551 990	548 349	0.7	1.76	1.60	0.16	100.0	100.0	0.0
運輸業，郵便業	287 000	285 772	0.4	0.89	0.87	0.02	68.2	75.1	△ 6.9
卸売業，小売業	276 525	281 462	△ 1.8	1.17	1.24	△ 0.07	97.2	93.3	3.9
金融業，保険業	670 548	614 905	9.0	1.98	1.79	0.19	75.6	100.0	△ 24.4
不動産業，物品賃貸業	266 285	264 302	0.8	1.17	1.16	0.01	100.0	100.0	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	574 318	529 618	8.4	1.65	1.59	0.06	100.0	86.8	13.2
宿泊業，飲食サービス業	93 436	90 414	3.3	0.52	0.37	0.15	79.8	54.1	25.7
生活関連サービス業，娯楽業	122 724	158 215	△ 22.4	0.72	0.90	△ 0.18	86.7	86.5	0.2
教育，学習支援業	570 859	546 165	4.5	1.74	1.74	0.00	100.0	100.0	0.0
医療，福祉	373 773	368 343	1.5	1.38	1.36	0.02	79.4	77.7	1.7
複合サービス事業	448 960	457 665	△ 1.9	1.61	1.58	0.03	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	111 595	126 750	△ 12.0	0.64	0.73	△ 0.09	75.7	70.1	5.6

年末(11～1月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H29	H28	前年比	H29	H28	前年差	H29	H28	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	411 041	400 525	2.6	1.33	1.28	0.05	89.7	90.6	△ 0.9
建 設 業	400 249	525 809	△ 23.9	1.25	1.47	△ 0.22	100.0	100.0	0.0
製 造 業	471 757	441 240	6.9	1.42	1.26	0.16	94.8	97.4	△ 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	704 499	703 868	0.1	1.86	1.87	△ 0.01	100.0	100.0	0.0
情報通信業	577 609	615 285	△ 6.1	1.84	1.95	△ 0.11	100.0	100.0	0.0
運輸業，郵便業	298 693	288 798	3.4	0.94	0.89	0.05	68.3	65.9	2.4
卸売業，小売業	289 130	305 646	△ 5.4	1.19	1.34	△ 0.15	93.8	94.4	△ 0.6
金融業，保険業	654 893	638 267	2.6	1.88	1.80	0.08	80.0	74.6	5.4
不動産業，物品賃貸業	323 885	322 678	0.4	1.42	1.42	0.00	100.0	100.0	0.0
学術研究，専門・技術サービス業	609 293	585 053	4.1	1.75	1.70	0.05	100.0	100.0	0.0
宿泊業，飲食サービス業	117 352	95 911	22.4	0.70	0.53	0.17	75.9	92.9	△ 17.0
生活関連サービス業，娯楽業	126 351	143 456	△ 11.9	0.83	0.92	△ 0.09	86.0	86.5	△ 0.5
教育，学習支援業	630 343	573 605	9.9	1.98	1.90	0.08	100.0	100.0	0.0
医療，福祉	386 865	382 616	1.1	1.47	1.40	0.07	81.1	81.2	△ 0.1
複合サービス事業	432 509	467 261	△ 7.4	1.66	1.71	△ 0.05	100.0	100.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	137 711	147 342	△ 6.5	0.82	0.88	△ 0.06	87.2	80.2	7.0

(注) 前年比については、実数値から算出した。